



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	103,150	8.6	3,288	113.2	2,933	129.7	2,501	340.8
25年12月期第3四半期	94,943	△0.3	1,542	△23.7	1,277	△36.1	567	41.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 2,640百万円 (209.3%) 25年12月期第3四半期 853百万円 (△8.0%) -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	64.08	63.98
25年12月期第3四半期	44.33	44.15

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	123,572	33,036	25.2
25年12月期	108,354	29,265	26.7

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 31,151百万円 25年12月期 28,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期（予想）の期末配当金は、計算上13円33銭となりますが、1円以下の端数を切り上げ14円00銭とさせていただきます。これは、平成25年12月期に予想した1株当たり期末配当金40円に換算しますと42円となり、実質2円の増配となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	3.6	4,800	15.9	4,400	15.8	3,500	122.8	89.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Transpole Logistics Pvt. Ltd.
除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	39,622,200株	25年12月期	39,613,200株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	513,885株	25年12月期	663,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	39,614,386株	25年12月期3Q	38,397,960株

（注）当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となりました。反面、消費増税による個人消費の停滞、円安による輸入原材料価格の上昇、人材不足、人件費の高騰など景気の先行きに不安材料を抱えた状況が続いております。

物流業界は、消費増税に伴う駆け込み需要があったものの、その反動減の長期化や夏場の天候不順による個人消費の低迷などの影響で消費関連貨物を中心に、物量は減少傾向となりました。また、燃料費や備車費、パート・アルバイト費などの値上がり、ドライバー不足の深刻化などへの対策が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「SBS Growth 2017（平成26年度から平成29年度までの4年間）」に基づき、事業戦略、投資戦略、グループ経営基盤整備などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、3PL受注の拡大に向けて提案営業を強化し、大手ドラッグストアやスーパー向け物流センター運営などの新規受注を獲得いたしました。また、新たに大手食肉加工企業向け3PL、関東、関西において大手百貨店向けの通販や宅配向けセンター業務などが稼働いたしました。一方、その他事業において、人材事業が人手不足を追い風に需要が好調に推移していることから営業所の新規開設や整備を進め営業エリアの拡大に努めました。

海外事業については、ASEAN地域での事業を加速するためシンガポールの2つの現地法人を合併したほか、シンガポールのドレージ会社を取得し、同国内でのコンテナ輸送事業に参入いたしました。7月にはアジアで急成長しているインドのフォワード企業Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式を取得いたしました。同社の取得は、中期経営計画の目標のひとつに掲げる2017年度海外売上高300億円達成への大きな布石となると考えております。

投資戦略では、海外子会社2社を取得したほか、太陽光発電設備の増設、新たな物流施設の建設などに約147億円を投資しました。一方、4月には保有するオフィスビルを資産ポートフォリオの入替策の一環として売却、8月には、前連結会計年度に保有物流施設の信託受益権の51%を組み入れた私募ファンド「SBSロジファンド1号」に対して残り49%を譲渡いたしました。これらにより回収した資金約55億円は、M&Aや施設開発へ再投資いたします。今後も当社独自の「物流と金融の融合ビジネスモデル」を回すことで投資と回収のバランスを取りつつ業務の拡大を図ってまいります。

このほか当第3四半期連結会計期間には、グループ経営基盤の強化を狙いに、主要子会社であるSBSロジコム、SBSフレックの2社の管理業務のうち人事、総務、経理、運輸安全などの業務および人員を当社に集約いたしました。グループ間業務の効率化、標準化、シェアード化を推進する体制を整えると同時に担当執行役員制度を導入し経営の機動力強化を図ることで、中期経営計画の達成に邁進してまいります。

これらの結果、売上高は1,031億50百万円（前年同四半期比8.6%増）と増収となりました。これは、物流事業や人材事業の売上の増加に加えて、不動産事業において信託受益権を私募ファンドに譲渡したことによるものです。利益面では、備車費やパート・アルバイト費の値上がり、海外子会社取得費用の一括計上などが重荷となりましたが、前述の信託受益権の私募ファンドへの譲渡益12億40百万円が貢献し、営業利益は32億88百万円（同113.2%増）、経常利益は29億33百万円（同129.7%増）と増益になりました。四半期純利益は、事業からの利益増に加え、オフィスビルの売却など固定資産売却益13億51百万円を特別利益に計上したことから25億1百万円（同340.8%増）と大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間よりシンガポールの現地法人SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.を第1四半期連結会計期間に遡って連結対象としたほか、取得したインドのTranspole Logistics Pvt. Ltd.および同社の香港現地法人2社、シンガポール現地法人1社の貸借対照表について連結対象といたしました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、3月までは消費増税前の駆け込み需要による物量の大幅増加があり、センター業務や輸配送業務などが多忙を極めました。4月以降は、反動減の影響は多少あるものの新規業務の立ち上げなどにより売上高は堅調に推移しております。しかし、トラック不足、人手不足から備車費や作業費の上昇が続いていること、運賃や料金の適正化の取り組みにおいて一部大口得意先との交渉が長引いていることなどから、営業利益率の改善

については足踏み状態が続いております。これらの結果、売上高は936億54百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は9億64百万円（同235.2%増）となりました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業は、売上高は45億73百万円（前年同四半期比127.1%増）、営業利益は21億14百万円（同104.4%増）と大幅増となりました。これは、通常の賃貸収入に加えて、前連結会計年度に保有物流施設の信託受益権の51%を組み入れた私募ファンド「SBSロジファンド1号」に対して残り49%を譲渡したことで売上高28億18百万円と営業利益12億40百万円を計上したことによるものであります。

（その他事業セグメント）

その他事業は、人材事業、環境事業、マーケティング事業がいずれも堅調に推移いたしました。特に人材事業は人手不足時代の到来により派遣要請が増加しているほか、太陽光発電事業も加わったことで、売上高は49億23百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は2億71百万円（前年同四半期比162.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,235億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億1百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金17億73百万円、車両の入れ替えならびに器具備品購入など有形固定資産22億22百万円の増加に加えて、子会社取得による受取手形及び売掛金35億10百万円、のれん42億50百万円の増加があったことによるものであります。

負債は、905億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億46百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純増や1年内返済予定の長期借入金など流動負債の増加89億11百万円および長期借入金の増加による固定負債の増加25億34百万円によるものであります。

純資産は330億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億55百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億19百万円の支払いがあったものの、四半期純利益25億1百万円の計上や為替換算調整勘定1億64百万円、少数株主持分15億78百万円の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期末に向けての経営環境は、日銀の追加緩和策や政府の経済政策によって景気の回復基調が明確になるものと期待されますが、消費増税後の反動減影響の長期化や海外景気の下振れなどのリスクも懸念されます。物流業界においても、物量の増加や運賃・料金の適正化交渉の進展が期待されますが、一方でトラック不足や人手不足、公共料金の引き上げなどによるコスト増が見込まれ、収益の確保には厳しい経営環境が続くものとみられます。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画に掲げた戦略に取り組み、業容の拡大と業務の効率化を推進してまいります。現時点においては、平成26年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当3四半期連結会計期間より、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. は重要性が増したため、Transpole Logistics Pvt. Ltd. 及び同社の子会社3社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ばむは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	12,113
受取手形及び売掛金	16,173	19,683
たな卸資産	7,583	8,332
その他	5,613	8,481
貸倒引当金	△46	△93
流動資産合計	39,663	48,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,491	36,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,796	△21,860
建物及び構築物(純額)	14,694	14,386
機械装置及び運搬具	16,455	17,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,431	△12,280
機械装置及び運搬具(純額)	4,024	5,529
土地	36,170	35,754
リース資産	3,582	3,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,359	△1,329
リース資産(純額)	2,222	2,167
その他	3,456	5,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,549	△2,665
その他(純額)	907	2,405
有形固定資産合計	58,019	60,242
無形固定資産		
のれん	909	5,160
その他	864	926
無形固定資産合計	1,774	6,087
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,100	8,905
貸倒引当金	△203	△195
投資その他の資産合計	8,897	8,709
固定資産合計	68,691	75,039
資産合計	108,354	123,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,721	7,971
1年内償還予定の社債	286	286
短期借入金	18,255	23,468
1年内返済予定の長期借入金	9,416	10,932
未払法人税等	312	704
賞与引当金	660	1,400
その他	7,316	8,116
流動負債合計	43,969	52,880
固定負債		
社債	888	632
長期借入金	20,709	23,707
退職給付引当金	3,479	3,532
その他	10,043	9,782
固定負債合計	35,120	37,655
負債合計	79,089	90,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902	3,904
資本剰余金	5,511	5,554
利益剰余金	19,468	21,326
自己株式	△205	△159
株主資本合計	28,677	30,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	372
繰延ヘッジ損益	△23	△7
為替換算調整勘定	△3	160
その他の包括利益累計額合計	296	525
新株予約権	8	7
少数株主持分	283	1,861
純資産合計	29,265	33,021
負債純資産合計	108,354	123,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	94,943	103,150
売上原価	86,388	92,648
売上総利益	8,554	10,502
販売費及び一般管理費	7,012	7,213
営業利益	1,542	3,288
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	51	39
持分法による投資利益	89	162
その他	123	121
営業外収益合計	271	338
営業外費用		
支払利息	437	408
その他	99	284
営業外費用合計	536	692
経常利益	1,277	2,933
特別利益		
固定資産売却益	101	1,351
投資有価証券売却益	285	—
その他	—	32
特別利益合計	387	1,384
特別損失		
関係会社株式評価損	—	95
持分変動損失	—	42
事業所移転費用	191	—
ブランド統一費用	143	—
その他	113	23
特別損失合計	449	161
税金等調整前四半期純利益	1,215	4,156
法人税、住民税及び事業税	486	1,211
法人税等調整額	163	437
法人税等合計	650	1,648
少数株主損益調整前四半期純利益	564	2,508
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	6
四半期純利益	567	2,501

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	47
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	131	66
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	288	132
四半期包括利益	853	2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	1	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,783	2,014	4,145	94,943	—	94,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	8	308	448	△448	—
計	88,914	2,023	4,454	95,391	△448	94,943
セグメント利益	287	1,034	103	1,425	116	1,542

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△31百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益148百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,654	4,573	4,923	103,150	—	103,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	5	187	342	△342	—
計	93,805	4,578	5,110	103,494	△342	103,150
セグメント利益	964	2,114	271	3,350	△62	3,288

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益74百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。